

成田市生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体第6回会議 議事録概要

1 開催日時

平成30年5月22日（火） 午前9時30分から午前11時

2 開催場所

成田市保健福祉館 会議室1.2

3 出席者

（委員）

西田委員、小林委員、佐藤委員、大木委員、西村委員、宮崎委員、渡邊委員、高橋委員、沓掛委員、山根委員、野平委員、北村委員、以上12名（欠席：石井委員、高木委員、小山委員（竹能氏代理出席）以上3名）

（事務局）

高田福祉部長

三橋介護保険課長

平岡主幹、太田主幹兼地域包括ケア推進係長、渡未副主幹、越川主査、
社会福祉協議会地域福祉係武田係長

小野生活支援コーディネーター

西部南地域包括支援センター大麻管理者

4 会議次第

1 開会

2 福祉部長あいさつ

3 議題

（1）生活支援コーディネーター活動報告及び提案

・買い物調査について

（2）市民フォーラムの開催について

（3）意見交換

4 その他

5 閉会

●開会 介護保険課主幹兼地域包括ケア推進係長

委員15名中12名が出席。会議成立。本日、傍聴者なし。石井委員と高木委員が欠席。小山委員に代わりケアマネジャー連絡会から竹能氏が代理出席。

●福祉部長挨拶

本協議体の事務局は昨年度まで高齢者福祉課の「包括支援係」が担当していたが、本年4月1日付けの本市組織再編に伴い、介護保険課に新設された「地

域包括ケア推進係」が新たに担当することとなった。

本協議体委員にも議論いただいた3年間を期間とする「第7期成田市介護保険事業計画」がスタートする。本計画では、地域包括ケアシステム構築の取組みを一層発展、深化させることを最重要項目のひとつとして掲げており、本協議体の役割としては、市内各地域の特性を踏まえたうえで開発が必要なサービスや、既存事業を活かした新たなサービス事業の枠組みや実施体制、その地域にふさわしい生活支援サービスを生活支援コーディネーターと情報を共有し、順次構築していくことが必要であると考えている。

それらを踏まえ、今回の会議は、小野生活支援コーディネーターから活動報告及び提案について、特に、買い物調査について説明してもらい、委員の皆様からご意見等を求める。また、市民の参画による包括的な生活支援体制づくりの重要性について市民に積極的に周知し、意識醸成を図る必要があることから、「市民フォーラム」の開設についても議論したい。

●委員長挨拶

今回の協議体が第6回目となり、今年度は具体的に協議体で企画を実施する年度となっている。年度末までには協議体の提言を市に挙げていきたいと思うのでご支援、ご協力をお願いしたい。ざっくばらんにいろいろな意見を出し合いながら良い提言ができればと考えている。

●これより委員長が進行

今年度の協議体における活動は大きく分けて2つある。1つ目の買い物調査のアンケートをしっかりとやり、現在の成田市の課題を明確にしたうえで、次にどういった活動につなげていけばいいか考えていきたい。もう1つが市民フォーラムの開催となる。本日はその内容を確認し、委員の意見を伺いたい。

●生活支援コーディネーター活動報告及び提案、買い物調査について（生活支援コーディネーター）

29年度の実績報告。民間市場の調査として、移動販売の状況調査、スポーツジムのA型通所介護参入についての情報収集を行う。また、買い物アンケート調査の実施、介護支援ボランティア活動支援事業の内容拡大の提案、先進地である千葉市と白井市の取組み状況報告を行った。

30年度事業計画を説明。買い物アンケートの実施、地域介護予防活動支援事業の支援準備、100歳体操の拡大に向けたシステム作り等を説明した。

今年度実施する買い物調査について骨子を説明。出口調査の結果では、移動販売のニーズが高く、オンデマンドタクシーへの意見やタクシー助成の要望があったこと、今年度のアンケートの目的、買い物部会委員からの提案について説明。調査方法は対面式聞き取りとし、調査期間とスケジュール予定を説明。

協議体で検討し実施していく。

●委員長

成田市としてオンデマンドサービスの現状や今後検討していることはあるか。

○事務局

70歳以上の方が利用できる現在のオンデマンド交通は実証実験であり、既存事業者への影響等を配慮するとなかなか本格運行は難しい。

●委員

現行の移送サービスで買い物はできないか。

○事務局

合併前は買物移動をしていたが、現在は法律により介護認定者等の会員登録を行っている者のみが利用できる。台数にも限りがあり、買い物利用にも拡大してしまうと、本当に必要としている方が使えなくなってしまう。

●委員

オンデマンド交通については、これまでも地域公共交通会議で、地域の要望として意見を出してきたが、民間企業の経営圧迫となり、これ以上のサービス向上は望めないようである。

●委員

テレビでも出ていたが、民間でも営業的にやれるところはある。

●委員

自分の法人では、バス運行の具体的な話はないが、社会福祉法人として社会貢献をするうえでは、要望には答えていきたいという思いはある。

●委員

市内には社会福祉法人はどれくらいあるのか。

○事務局

社会福祉課が所管する市内のみに事務所がある法人は16あると聞いている。

●委員

この事業（買い物支援）はどのくらいのサービスの規模を想定しているのか。

●委員長

今回のアンケートは年代別の需要を把握し、支援が必要な対象者を絞り出すこととしたい。

●委員

スケジュールでは、要望が出た場合、予算化して32年度実施となっているが、もう少し早い準備が必要だと思うが。

○生活支援コーディネーター

あくまで、アンケートで必要性の有無を探っていく。やれる可能性が出た時点で委員の皆様と議論し詰めていきたい。

●委員

九十九里町等、県内でも買い物支援サービスが始まったと聞いている。部会では、オンデマンドや移動販売が難しいならば、高齢者施設等にある車を提供いただければいいのではないかと、また、葬儀社等の一般企業の車でも市事業協力車両であるというステッカーを貼るなどすれば参加してくれるところも出てくるのではないかと。

○生活支援コーディネーター

それも含め、今回は事業所へもアンケートをとる。

●委員

参考だが、佐倉市等では、シルバー人材センターと市と包括が連携し、1割負担で利用者の自宅で注文を受け、買い物に行ってもらえるサービスがあるようだ。

●委員

栄町では社会福祉法人を立ち上げ、移送サービスを1回1,000円で行っていると聞いた。

○事務局

今回は買い物支援にスポットを当て、まずは、住民がどういうことを望んでいるか、地域毎のニーズを把握し、挙がってきた課題をこの協議体で共有し、委員それぞれの立場で提案してもらい、市が政策立案していきたい。

西村委員の述べられた事例は、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスのひとつであると思われる。成田市でも今後、多様なサービスとして、高齢者クラブやNPO等住民が主体となったサービスの構築をしていきたい。

●委員

前回の調査ではタクシー料金を半額にする要望があったが、予算的には無理なのか。

○事務局

例えば大栄地区等の遠い所からの利用は、上限を設けて助成したとしても需要はないと思われる。障がい者対象のタクシー助成はあるが、高齢者等の広く一般への助成は難しい。

●委員

コミュニティバスの利用案内をするなど、バス路線を考えることもよいのはないか。

●委員

成田市のオンデマンド事業はどういった契約になっているのか。

○事務局

個別契約ではなくタクシー協会に委託しており、各会社に割り当てがある。

●委員長

今回のアンケートでは買い物ができない方にも範囲を広げ、それぞれのニーズを把握する。オンデマンド、移送サービス、買い物支援など、ばらばらに検討しているものを一遍に机上に並べて報告し合いながら議論していきたい。

●委員長より市民フォーラムの開催について説明

市民フォーラム開催の趣旨、対象者、プログラム案を説明。各委員が属する団体から多くのアイデアをいただくために委員へのアンケートをとりたい。FAXとメールで回答できるようにした。6月29日を締切とし、集計結果を基に7月には案を2つか3つに絞り、次回の協議体で最終決定としたい。

●委員

アンケートはまとめるのは難しいので、箇条書きでもよいか。複数の人に意見を聞きたい。

●委員長

箇条書きでも構わない。全て回答しなくてもよい。

●委員

対象者の成田市在勤とはどういう人か。企業向けに行った認知症サポーター講座に関わった方々にも広げたらどうか。

○事務局

郵便局、銀行、コンビニ等はSOSネットワーク参加団体でもあるので、成田に関わる方は是非参加願いたい。

次回開催

平成30年8月頃